



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,797	△15.1	△571	—	△519	—	△405	—
2022年3月期第2四半期	24,507	1.7	△48	—	23	△49.2	9	106.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △412百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 73百万円(54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△19.01	—
2022年3月期第2四半期	0.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,005	22,023	49.6
2022年3月期	50,934	23,046	44.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,830百万円 2022年3月期 22,843百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	1.6	2,300	8.3	2,400	6.6	1,600	4.8	75.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	21,782,500株	2022年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	586,177株	2022年3月期	451,739株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	21,340,093株	2022年3月期2Q	21,308,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、2022年11月28日(月)に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まり、企業収益や個人消費の回復に減速が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、2022年度を新たな3ヵ年のスタートと位置づけ、中期経営計画の最終目標値を達成するため、成長戦略に基づいた施策を実施してまいります。なお、第1四半期連結会計期間より、交通システムビジネスユニットを新設し、交通事業の強化を図るとともに、新たなニーズを迅速・的確に捉え、3つのビジネスユニットそれぞれで事業領域の拡大を推進してまいります。また、八洲E Iテクノロジー(株)は、2022年4月に合併・商号変更し、環境技術と情報技術を融合させ、工事・保守のみならず、より高度な運用・データ分析・管理・運転制御等を含めたワンストップのサービスを展開し、お客様のニーズに即したソリューションの提供等、新しいビジネスを創出してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は207億97百万円(前年同四半期比15.1%減)、営業損失は5億71百万円(前年同四半期は48百万円の損失)、経常損失は5億19百万円(前年同四半期は23百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億5百万円(前年同四半期は9百万円の利益)となりました。

なお、例年に比べ、売上高及び利益が特に第4四半期に集中するため、2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表したとおり、売上高610億円(前年同期比1.6%増)、営業利益23億円(前年同期比8.3%増)、経常利益24億円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年同期比4.8%増)で、変更ありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、市況の改善や非鉄分野における設備投資の拡大を背景に、受注は好調に推移したものの、鉄鋼分野における大型投資案件の減少等の影響により、売上高は低調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、老朽設備の更新工事や設備の維持・保全案件が計画通り進捗した事に加え、化学分野における大型の工事案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は49億2百万円(前年同四半期比31.5%減)、営業利益は2億12百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

#### ②産業・設備事業

産業機器分野では、半導体不足や原材料高騰は引き続き影響しているものの、設備機械関連セットメーカーの生産量及び国内製造業の設備投資も増加しており、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、顧客の設備投資計画が順調に進み、受注は堅調に推移したものの、当第2四半期におきましては前年度の大口計上案件分を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、設備工事案件は計画通り進捗したものの、情報通信分野向け特殊空調及び大口空調機納入案件の減少、理化学分野向け特殊空調工事及び製造業向け老朽化更新工事の減少や計画延伸等により、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は127億86百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益は2億50百万円(前年同四半期比64.6%減)となりました。

#### ③交通事業

交通分野では、ビジネスや観光需要が回復傾向にあり、「安全」「安心」「快適」を維持拡大させるための投資も徐々に回復しているものの、半導体を始めとする部材の供給遅延の影響で機器の納期遅延が発生し、売上高は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は31億8百万円(前年同四半期比12.2%減)、営業利益は44百万円(前年同四半期は10百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は440億5百万円で、前連結会計年度末に比べ69億29百万円減少しております。主な要因は、商品(19億9百万円から26億34百万円へ7億24百万円増)が増加した一方、現金及び預金(114億50百万円から108億17百万円へ6億32百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(186億62百万円から113億29百万円へ73億33百万円減)、未収入金(19億66百万円から13億11百万円へ6億54百万円減)が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は219億81百万円で、前連結会計年度末に比べ59億6百万円減少しております。主な要因は、契約負債(16億62百万円から35億72百万円へ19億9百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(191億63百万円から129億66百万円へ61億97百万円減)、未払金(24億65百万円から17億54百万円へ7億11百万円減)、未払法人税等(4億56百万円から48百万円へ4億8百万円減)が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は220億23百万円で、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による4億69百万円の減少により利益剰余金(207億34百万円から198億57百万円へ8億76百万円減)が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により99百万円減少、投資活動により9百万円増加、財務活動により6億23百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は98億54百万円と前連結会計年度と比較して7億13百万円(前年同四半期は10億70百万円の減少)の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、99百万円(前年同四半期は2億33百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額97億57百万円、未収入金の減少額6億54百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額73億58百万円、未払金の減少額7億30百万円、棚卸資産の増加額11億26百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、9百万円(前年同四半期は5億95百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入74百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出43百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、6億23百万円(前年同四半期は2億42百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入60百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、自己株式の取得による支出181百万円、配当金の支払額4億68百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各事業セグメントとも順調に推移しており、2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表したとおり、売上高610億円(前年同期比1.6%増)、営業利益23億円(前年同期比8.3%増)、経常利益24億円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年同期比4.8%増)で、変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,450	10,817
受取手形、売掛金及び契約資産	18,662	11,329
電子記録債権	4,425	3,830
商品	1,909	2,634
仕掛品	280	550
原材料	63	69
未成工事支出金	105	231
未収入金	1,966	1,311
その他	210	1,549
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	39,071	32,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,510	4,391
その他（純額）	4,103	4,040
有形固定資産合計	8,614	8,431
無形固定資産		
投資その他の資産	274	257
その他	2,975	2,996
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,973	2,994
固定資産合計	11,862	11,683
資産合計	50,934	44,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,163	12,966
契約負債	1,662	3,572
短期借入金	990	1,050
未払金	2,465	1,754
未払法人税等	456	48
賞与引当金	863	718
その他	487	308
流動負債合計	26,089	20,418
固定負債		
長期借入金	230	200
繰延税金負債	16	14
退職給付に係る負債	1,469	1,269
資産除去債務	15	15
その他	67	64
固定負債合計	1,799	1,563
負債合計	27,888	21,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,051	1,053
利益剰余金	20,734	19,857
自己株式	△424	△562
株主資本合計	22,946	21,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	297
退職給付に係る調整累計額	△457	△401
その他の包括利益累計額合計	△103	△104
非支配株主持分	202	193
純資産合計	23,046	22,023
負債純資産合計	50,934	44,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	24,507	20,797
売上原価	19,970	16,717
売上総利益	4,536	4,079
販売費及び一般管理費	4,584	4,651
営業損失(△)	△48	△571
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	18	19
業務受託料	24	7
その他	25	22
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益又は経常損失(△)	23	△519
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	95	51
その他	1	0
特別利益合計	97	52
特別損失		
会員権売却損	1	-
固定資産売却損	4	46
固定資産除却損	-	19
減損損失	21	-
その他	3	0
特別損失合計	31	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	88	△533
法人税、住民税及び事業税	48	19
法人税等調整額	25	△144
法人税等合計	73	△125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15	△407
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△405

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15	△407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△60
退職給付に係る調整額	60	55
その他の包括利益合計	58	△5
四半期包括利益	73	△412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	△407
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	88	△533
減価償却費	201	226
有形固定資産売却損益(△は益)	4	46
有形固定資産除却損	1	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△51
減損損失	21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△115	△120
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	8,617	9,757
棚卸資産の増減額(△は増加)	△204	△1,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,055	△7,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△306	△177
未収入金の増減額(△は増加)	697	654
未払金の増減額(△は減少)	△680	△730
その他	66	△64
小計	1	371
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△256	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233	△99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△788	△33
無形固定資産の取得による支出	△50	△43
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	242	74
その他	5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220	60
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△181
配当金の支払額	△425	△468
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△623
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,070	△713
現金及び現金同等物の期首残高	9,904	10,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,833	9,854

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,154	13,813	3,539	24,507	—	24,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	165	49	287	△287	—
計	7,227	13,978	3,589	24,795	△287	24,507
セグメント利益又は損 失(△)	231	709	△10	929	△977	△48

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,902	12,786	3,108	20,797	—	20,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	229	223	475	△475	—
計	4,923	13,016	3,332	21,272	△475	20,797
セグメント利益	212	250	44	507	△1,079	△571

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、経営管理区分を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業・交通事業」を分離し、「産業・設備事業」及び「交通事業」へ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。